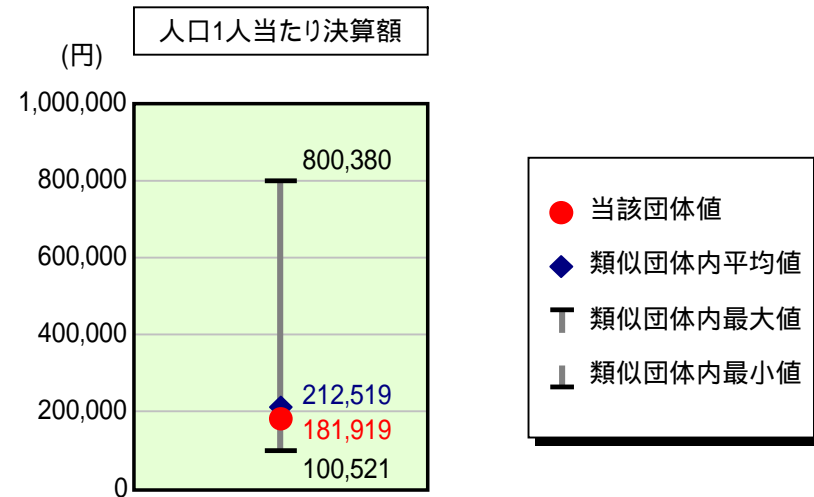


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

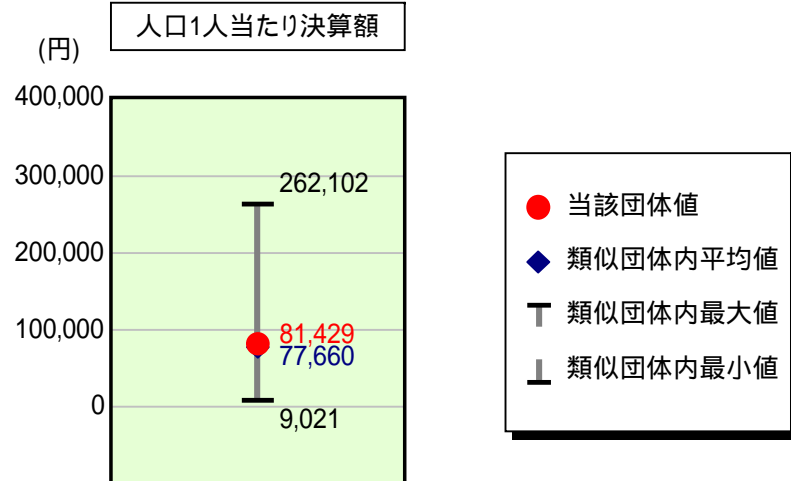
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	568,584	145,195	176,944	17.9
賃金(物件費)	29,069	7,423	12,023	38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	150,909	38,537	27,393	40.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,372	13,885	7,805	77.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,868	477	4,398	89.2
退職金	92,409	23,598	18,283	29.1
合計	712,393	181,919	212,519	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.28	19.82	6.54
ラスパイレス指数	97.7	92.5	5.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	671,625	171,508	173,360	1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,667	5,278	30,472	82.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,512	4,472	9,021	50.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,101	11,262	5,681	98.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	752	192	127	51.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	435,781	111,282	141,001	21.1
合計	318,876	81,429	77,660	4.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

